

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市北区紫野北花ノ坊町96								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	学校法人 佛教教育学園 理事長 水谷幸正								
事業者の主たる業種	教育事業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月								
基本方針	平成20年度～平成22年度の3ヵ年で、各年1%削減を目標に削減推進を実施する。								
推進体制	学長を対策本部長として、事務局長以下施設課員を中心に全教職員の意識向上を呼びかけ、削減推進を実施する。 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成22年度	クールビズの実践	夏期（6月～9月）の服装の軽装化及び、冷房の適正化を全教職員に対して奨励。						
	平成22年度	空調設備改修	佛教大学徳隣館の老朽化した吸気式冷暖水器システムを改修しエネルギー効率を向上させる計画案を策定中。						
	平成21～24年度	佛教大学	現在進行中の、校舎リニューアル工事等において、建築、空調設備、衛生設備、変電設備、照明設備等の省エネ化を図る。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	4,051.4 t	3,918.7 t	-3.3 %	5,060.4 t	24.9 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 4,051.4 t	*2 3,918.7 t	-3.3 %	*4 5,060.4 t	24.9 %			
	実績に対する自己評価	学校法人として東山学園等の事業所数が増えた為、それにより排出量の増加を免れなかった。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	佛教大学	二酸化炭素換算 延床面積	0.044 t-co2/m <sup>2</sup>	0.042 t-co2/m <sup>2</sup>	-4.5 %	0.038 t-co2/m <sup>2</sup>	-13.6 %		
	華頂短期大学	二酸化炭素換算 延床面積	0.055 t-co2/m <sup>2</sup>	0.053 t-co2/m <sup>2</sup>	-3.6 %	0.025 t-co2/m <sup>2</sup>	-54.5 %		
	東山学園	二酸化炭素換算 延床面積			%	0.032 t-co2/m <sup>2</sup>	%		
	実績に対する自己評価	佛教大学は今後も一層の削減努力を図りたい。華頂短期大学は延床面積の増加があった。東山学園の基準年度及び目標年度の数値記入が無いのは、平成21年度より学校法人に加わった為。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）					
		取組量等	（二酸化炭素換算）	取組量等		（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計			*5	t			*6	t
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
		*1 4,051.4 t	(4)-(5) 3,918.7 t	-3.3 %	(4)-(6) 5,060.4 t	24.9 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「DO YOU KYOTO ? プロジェクト」ライトダウン登録実行。								
特記事項	平成20年度より5ヶ年計画で、建物のリニューアル化と同時に、建築設備、空調設備、衛生設備、変電設備、照明設備等のリニューアル化を行い、省エネ及び排出量削減し、社会貢献活動する。								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計四期間の前年度を、「目標年度」とは計四期間の最終年度を、「報告年度」とは計四期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計四期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。